

共同研究活動報告書（2018年度）Ⅲ

『アントレプレナーシップ研究』グループ

江島 由裕, 吉野 忠男, 足代 訓史

1. 研究の目的
2. 研究の方法
3. 研究活動報告
4. 主な発表論文等
5. 研究組織

1. 研究の目的

「アントレプレナーシップ」研究グループでは、企業家活動を多面的に捉えることで、当該活動の論理を明らかにすることを目的に調査研究活動に取り組んできた。特に、国際比較の観点から世界と日本のアントレプレナーシップ研究のギャップに注目し、それを埋めることにも主眼を置く。

その上で、日本におけるアントレプレナーシップの実態を深く掘り下げ、その現象と特徴を浮き彫りにする調査研究活動を実施している。研究の方法と主な研究活動について以下に記している通りだが、毎年、前年度の発見事実を積み上げる形でアントレプレナーシップの事象と論理を正しく解明することに努めている。

2. 研究の方法

本グループでは上記の研究目的を達成するために、2018年度の具体的な研究方法として主に、企業／経営者等のデータベースの構築による分析、フィールドワーク調査（含むインタビュー調査、資料収集調査）、研究会や学会への参加を活用した。以下それぞれの内容について簡潔に述べる。

【企業／経営者等のデータベースの構築と分析】

昨年度は2種類のデータベース構築のためのウェブアンケート調査を実施した。1つ目は、後述する近年世界的な進展をみせる発達障害とアントレプレナーシップにかかわるデータベースの構築で、発達障害をもつ起業家モニターへの記述主体の調査からテキストデータを抽出して整理したものである。

もう1つは、企業家的志向性（Entrepreneurial Orientation: EO）と経営トップの制御焦点にかかわるデータベースの構築である。前者については、データベースの整理から分析段階へ進展している。後者については、データを収集した段階で今後、分析へ移行する予定である（江島由裕、藤野義和、Brian S. Anderson）。

【フィールドワーク調査（含むインタビュー調査、資料収集調査）】

企業家活動に関わるフィールド調査をおこなうため、インタビュー調査や資料収集を実施している。主な調査対象先や場所等は以下の通りである。

- ・ 2018年9月（カナダ・バンクーバー、参加者：足代訓史）
カナダ・バンクーバーエリアにおけるメディア・アート等関連産業に関連する情報・資料収集。
- ・ 2018年10月（ベトナム、参加者：吉野忠男）
日本への留学や就業を希望するベトナム人に勉学の機会を与え支援している日越大学の実態を本学学長にヒアリング。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）の担当者にもヒアリングを実施。
- ・ 2018年10月（東京都、参加者：吉野忠男）
ベンチャーキャピタルの融資判断や融資実態のヒアリング及びベンチャー企業の実態調査を実施。また、東京都内のベンチャー企業の創業や動向に関する東京都庁へのヒアリング。日越大学への訪問結果に基づく意見交換を実施。

【研究会や学会への参加】

- ・ 2018年9月22日～23日（北海道小樽市、参加者：江島由裕）
組織学会の年次大会に参加。アントレプレナーシップに関わるセッションで講演、各セッションへ参加、関係者との研究打ち合わせを実施。

- ・ 2018年12月8日～9日（神奈川県川崎市，参加者：足代訓史）
日本ベンチャー学会の全国大会に参加（専修大学）。各セッションへの参加，関係者との研究打ち合わせを実施。

3. 研究活動報告

2018年度には，アントレプレナーシップに関わる以下のサブテーマに沿って，複数のリサーチ・プロジェクトを立ち上げ，調査研究活動を実施した。

- EO (Entrepreneurial Orientation) 研究：EO 概念の再検討と EO 尺度の開発
- ビジネスモデル論，プラットフォーム論研究：エコシステム論への展開
- スタートアップ企業動向の研究：国内外の現象の描写と分析
- 発達障害とアントレプレナーシップ研究：アントレプレナーシップ新領域の開拓

以下，その主な研究活動について報告する。

3-1. 発達障害とアントレプレナーシップ研究（江島由裕，藤野義和）

従来，発達障害の研究は，診断による病理の解明や診療に焦点が当てられることが多く，アントレプレナーシップというコンテキストでその現象を捉えることは必ずしも多くはなかった。ところが，近年，世界的に，この点への関心が高まり，世界のトップジャーナルへの掲載や学会での報告が増えてきている。我々も，同様の関心事のもと，日本をフィールドとして，まずは探索的アプローチから始め学術的なインサイトを得て，その後仮説検証型の実証研究と理論研究へと進展させるアプローチを採用することにした。

そのために，昨年度は2つの調査プロジェクトを立ち上げた。1つは，日本の発達障害をもつ起業家の存在とその特徴を把握するために，近年日本で刊行された書籍，新聞，雑誌，ネット情報等にあたり，キーワード検索を行い，名前，会社名，事業内容，症状などを探り，独自の簡易データベースを構築し分析するアプローチである。分析に際しては，そこから，発達障害として診断された根拠が明確で，自

身による著書や対談／取材記事等で障害が公表されているケースに限定し、特定された12名の起業家の詳細な記述に注目して検討を加えた。その分析結果は、後述する VENTURE REVIEW No.33の江島・藤野（2019）に取められているので参照して頂きたい。

もう1つの調査プロジェクトは、前述した調査プロジェクトと同様の問題意識のもと、異なるサンプルを用いて、探索的にインサイトを得ようと試みたものである。具体的には、注意欠陥多動性障害（ADHD：Attention Deficit/Hyperactivity Disorder）をもつ起業家を分析対象として、ウェブアンケートによるモニター調査を実施した。ここでは、特定のテーマにかかわる記述を吸い上げて、起業背景や行動の特徴を浮彫にしようとしている。現在、データベースを整理しテキストマイニングを実施している段階であるが、2019年の7月に開催される企業家研究フォーラムで研究報告をすることが決定している。

世界では著名な起業家が発達障害をかかえていることが噂や逸話として知られているが、学術的な視点からの実態やそのメカニズムの解明は途に就いたばかりである。本研究はこの開拓途上の領域に一石を投じようとするものである。我々は、発達障害特有の資質がアントレプレナーシップというコンテキストで大きく開花する可能性を学術的な視点から捉え展望しようとしている。

3-2. バンクーバー調査（足代訓史）

本調査の目的は、カナダ・バンクーバーエリアのエコシステム・スタートアップ支援システムの探索的リサーチをおこなうことにある。バンクーバーは、北米有数のスタートアップ・エコシステムの1つである。当該地域は、特に映画・ゲーム分野の産業集積として著名であるが、その他にもアニメーション、IT、メディア・アートなど、複数の産業集積としての顔も持っており、各分野の人材や技術・施設が相互作用しながら、エコシステムとしてのグローバル競争力を高めてきている。2018年度は、同エリアにおけるメディア・アート等関連産業の基礎情報整理を目的として、公開情報の収集と今後の具体的研究に向けたネットワーク構築をおこなった。

具体的には、バンクーバーエリアにおける学術研究拠点である、ブリティッシュコロンビア大学、サイモンフレーザー大学を訪問し、図書館や資料館などにて資料検索・収集をおこなった。中でも特に、VR（Virtual Reality）/AR（Augmented

Reality)/MR(Mixed Reality)産業・ビジネスに関連する情報収集を進めた。バンクーバーエリアにおけるVR/AR/MR産業はここ5年ほどで急速に発展しており、関連事業者数も3年で10倍以上に増加している。上述の通り、もともと同エリアは北米有数の映画・テレビ産業の拠点であったが、そこに集まって来た企業や専門家の相互作用によって、メディア・アート関連技術の拠点としての競争力も高めてきている。それを後押ししているのが、カナダ政府による補助金や税制面で優遇策や、シリコンバレーと比較した際の人件費や生活費に関するコストアドバンテージである。VR/AR/MR産業に関連するインキュベーション組織の設立も増加している。

今後さらにVR/AR/MR産業に関連する情報収集や関連企業・組織に関するフィールド調査をおこなうことで、バンクーバーエリアのエコシステムの発展プロセスのメカニズムや、エコシステム内におけるスタートアップの戦略・ビジネスモデルの研究をおこなっていききたい。その際、複数分野の産業集積の相互作用という観点から分析をおこなっていく予定であるが、同エリアで発展しつつあるAI産業に関連する調査もさらに追加して進めていきたい。

3-3. ベトナム調査 (吉野忠男)

ベンチャー企業の新たな雇用の枠組みとして「技能実習生」が注目され、現に採用に向けた動きが活発化しつつある。経年の調査を実施しているサッポロバレーに点在するIT系ベンチャー企業では、慢性的にIT技術者不足が続き年々深刻化しつつある。IT技術者を養成する専門学校へのヒアリングでは、技術を習得している学生には全国から求人依頼があり就職に困ることはないという。その一方で、IT技術者の労働は超過傾向にあり卒業後の進路でIT系企業への就職を辞退する学生が出始めている。こうしたことからIT系ベンチャー企業の技術者不足は就職希望者の低迷もあって常態化しつつあり、海外の技術者獲得に向けた取り組みが具体化している。その中で、ベトナム人の技術者に注目が集まっている。

ベトナムは歴史的に親日であることからベトナム政府と日本政府間で「技能実習生」制度の活用が拡大している。また、ベトナム人は労働意欲が高いことに加え日本企業への就職希望者が多いことから年々日本で就職を希望する人材は増加傾向にある。日越大学は、ベトナム人の「技能実習生」の拡大を図りたい日本側と日本の先進的な技術を習得した人材養成を図りたいベトナム側の目的が一致した中で、ベ

トナム人向け教育機関として活動している。

本年度の調査では、日越大学学長に日越大学の講義内容から日本への留学や就業を希望するベトナム人の実態、さらにさまざまな支援制度などを確認した。日本との教育交流はもとより日本で就業の機会を希望するベトナム人の学習状況、指導体制などを理解することができた。また、日本企業からの問い合わせも増加傾向にあり日本企業の関心の高さ、言い換えればベトナム人の人材確保に向け何らかの接点を模索している状況を確認できた。しかし、学習カリキュラムを見る限り日越大学は日本企業側の要求を満たすカリキュラムではなく、大学本来の人材養成を基本としつつ日本への留学や就職を希望する学生への支援に力を入れている取り組みが推察された。その意味で、独立行政法人国際協力機構（JICA）担当者へのヒアリングでは、日越大学と連携しベトナム人学生に配慮した支援体制を推進していることが明らかになった。

ベンチャー企業の海外人材の獲得は一層の拡大が見込まれるが、やはりベトナムの例のように現地で直接人材確保を進めることは容易ではなく、むしろ日越大学のような公的機関を通じてベトナム人のニーズとマッチングできる機会あるいは場を活用することで有益な人材獲得を計画することが望まれる。今回の調査では、こうした人材確保の課題と今後の方向性について大きな示唆を得ることができた。

3-4. 東京調査（吉野忠男）

スタートアップあるいは創業後ある程度の事業年度を経験したベンチャー企業は、旺盛な資金需要に対応するためにクラウドファインディング（以下、CF）など多様な取り組みがみられる。市場から直接資金を調達することは、自社製品やサービスの市場性評価に有益であるとともに短期の資金需要に対応できるなどメリットが多い。ベンチャー企業などの融資を手掛ける大手ベンチャーキャピタル（以下、VC）では、こうしたベンチャー企業をどのように考えているのか、また、今後のVCの展開について確認をおこなった。

VCの基本的な取り組みは、融資を基本としつつ現実的には（ケースにもよるが）スタートアップから育成するあるいはベンチャー企業を育成するという明確な方針がある。その意味では、短期の融資というより長期的な成長を支援するところに重きがおかれている。確かにCFなどは注目され拡大傾向にはあるが、その評価は企

業ごとのケースとして一定の基準点が見いだせていないといえる。VCとりわけ大手VCは、ベンチャー企業の長期的な育成の観点から不可欠な役割を担い存在感を発揮している。今回の調査では、まさにこうした大手VCの役割と存在を確認することができた。

他に、ベンチャー企業への訪問では、東京オリンピックを視野に入れたデジタルや映像に関するビジネスが幅広く展開している実態を確認できた。一大イベントをビジネスチャンスにするベンチャー企業の創業は、1980年代から見られる傾向であるが、現在獲得したデジタルや映像技術を他の分野に展開する取り組みが既に起こりつつあり、東京オリンピック後の新たなベンチャー企業の誕生が期待される状況にある。東京地域で創業したベンチャー企業は、100億円程度の売り上げ水準になると地方の下請け企業との連携を進め自社では製品企画に経営資源を集中し開発を外注化することが多かった。それだけにIT系企業の場合には自社の技術者不足が顕在化し企業の成長が鈍化することがみられた。これは技術者の人件費の高騰や技術者の居住地の確保など大都市に本社を置く企業ならではの課題が原因と考えられた。今回の調査では、こうしたベンチャー企業の将来的な課題を視野に入れた取り組み、例えば事業を一定規模に止める事業計画の一端を知ることができ、今までにないベンチャー企業の戦略性を確認することができた。

4. 主な発表論文等

【著書】

江島由裕 (2018) 「小さな会社の大きな力: 逆境を成長に変える企業家的志向性 (EO)」中央経済社, 212p (中小企業研究奨励賞)

【学術論文: 査読付き】

Brian S. Anderson and Yoshihiro Eshima (2018) “Strategic Entrepreneurial Behaviors,” *Strategic entrepreneurship Journal*, In press. <https://doi.org/10.1002/sej.1306>.

江島由裕・藤野義和 (2019) 「発達障害とアントレプレナーシップ」『Venture Review』No.33, pp. 25-39.

【学術論文：査読なし】

江島由裕 (2019) 「スタートアップの明暗を考える」『OMNI-MANAGEMENT』日本経営協会 pp. 1-7.

Satoshi Ajiro (2019) “An Exploratory Study on Structuralization and Changes of the Business Model of Startups,” *BUSINESS ECONOMY*, 54, 15-37.

【その他】

江島由裕 「攻めの戦略行動 成長の鍵：市場の声先取る姿勢重要」『経済教室』日本経済新聞社, 2018. 7. 31

5. 研究組織

研究代表者：江島 由裕 (ESHIMA Yoshihiro) 大阪経済大学 経営学部 教授

研究分担者：吉野 忠男 (YOSHINO Tadao) 大阪経済大学 経営学部 教授

足代 訓史 (AJIRO Satoshi) 大阪経済大学 経営学部 准教授

藤野 義和 (FUJINO Yoshikazu) 九州国際大学 現代ビジネス学部
准教授

相原 基大 (AIHARA Motohiro) 北海道大学経済学部 准教授

Brian S. Anderson Assistant Professor, University of Missouri-
Kansas City